

貸借対照表

平成 31年 3月 31日

(当期会計期間末)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	60,655,864	未払金	8,256,645
売掛金	14,092,674	預り金	493,835
未収入金	46,049	賞与引当金	2,615,000
立替金	18,130	流動負債合計	11,365,480
未収消費税	4,443,200	【固定負債】	
未収還付法人税等	3,109,200	リース債務	55,296
貸倒引当金	△80,000	固定負債合計	55,296
流動資産合計	82,285,117	負債合計	11,420,776
【固定資産】		純資産の部	
(有形固定資産)		科 目	金 額
工具、器具及び備品	567,000	【株主資本】	
一括償却資産	87,988	資本金	20,000,000
リース資産	1,843,200	【利益剰余金】	
減価償却累計額	△2,358,999	(その他利益剰余金)	(51,775,550)
有形固定資産合計	139,189	繰越利益剰余金	51,775,550
(投資その他の資産)		利益剰余金合計	51,775,550
敷金差入保証金	772,020	株主資本合計	71,775,550
投資その他の資産合計	772,020	純資産合計	71,775,550
固定資産合計	911,209	負債純資産合計	83,196,326
資産合計	83,196,326		

当期純利益金額は、9,950,787円です

個別注記表

自平成30年4月1日至平成31年3月31日

(当期累計期間)

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、原材料及び貯蔵品

- ・個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。なお、耐用年数は法人税法の定めによっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

- ・定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

- ・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める繰入限度額（法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

- ・消費税及び地方消費税は、税抜方式を採用しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	400	—	—	400